

安倍政権 3 年間の日本の姿

ここで明らかにするのは民主党政権直前 2009 年（麻生政権）の数字、民主党政権 3 年間の数字、安倍政権 3 年間の数字を比較したものです。

	2009 年（麻生政権）	民主党政権(2012 年)	安倍政権（2015 年）
①実質経済成長 GDP	489 兆 5884 億円	519 兆 2168 億円	528 兆 3195 億円
②個人消費（実質）	292 兆 3417 億円	308 兆 0722 億円	304 兆 4000 億円
③住宅投資（実質）	12 兆 9036 億円	13 兆 3726 億円	13 兆 3800 億円
④公共投資（実質）	21 兆 4353 億円	20 兆 3223 億円	21 兆 5556 億円
⑤設備投資（実質）	63 兆 8536 億円	69 兆 1609 億円	71 兆 8892 億円

この数字から言えることは、

- ① 実質 GDP は、民主党政権は 3 年間で 29 兆 6284 億円のプラス、他方、安倍政権は 3 年間で 9 兆 1027 億円のプラス。
- ② 個人消費も民主党は 3 年間で 15 兆 7305 億円増えたが、安倍政権では 3 年間で 3 兆 6722 億円も減少させている。
- ③ 住宅投資は横ばい。
- ④ 公共投資は民主党政権より安倍政権が 1 兆 2333 億円増加している。
- ⑤ 設備投資は、民主党政権はその前より 5 兆 3073 億円増加し、安倍政権は 3 年間で 2 兆 7283 億円増加している。

つまりアベノミクスによって個人消費と設備投資を拡大して景気の好循環をまねくと主張されたが、経済は民主党政権の方が成長していますし、個人消費が支えになっていることがわかるのです。

何故なのでしょう。大きな点は、民主党政権は子どもや家庭、教育にお金を投入したからです。子ども手当に毎年 3 兆 6000 億円、高校授業料無償に 3900 億円、合計 4 兆円が毎年子供を持っている家庭へ移転されたことが大きいと思います。

景気対策は金融緩和（お金を借りやすくする）、公共事業（需要を増やす）、個人への所得移転という 3 つの方法が基本的な方法です。民主党は実質賃金が下がる中で、個人への所得移転で効果を上げたのです。

それでは、国民の生活、企業はどうなっているかを見ていきます。

	2009年（麻生政権）	民主党政権	安倍政権
実質賃金指数 （2010年=100）	98.7	99.2	94.6
労働分配率	—	72.3%	69.5%
非正規従業員	1727万人	1813万人	1980万人
非正規雇用率	33.7%	35.2%	37.2%
年収200万円以下の 世帯数（世帯比率）	924.4万世帯 （19.3%）	958.5万世帯 （19.9%）	1028.7万世帯 （20.4%）
有効求人倍率	0.42倍	0.82倍	1.27倍
完全失業率	5.5%	4.2%	3.3%
完全失業者数	361万人	259万人	204万人

これらの数字を見ると、実質賃金下がっていきなかに労働分配率も下がり、非正規の雇用が増加しその結果、低収入の世帯が増えています。失業者も減少していますが、民主党政権で約100万人、安倍政権で約50万人減少しているのです。

【企業】

	2009年（麻生政権）	民主党政権	安倍政権
企業の経常利益	32兆1188億円	48兆4611億円	64兆5861億円
企業の内部留保	268.9兆円	304.5兆円	342.8兆円

【貯蓄】

	2009年（麻生政権）	民主党政権	安倍政権
貯蓄ゼロ世帯	22.2%	26.0%	30.9%
〃（単身世帯）	30.0%	38.8%	47.5%
〃（20歳代）	28.7%	30.7%	36.4%
〃（40歳代）	22.6%	25.4%	35.7%
〃（2人以上世帯）	—	26.0%	30.9%

企業の活動も経常利益は、民主党政権3年間で16兆3423億円増加し、安倍政権3年間では16兆1250億円であり、企業の内部留保も、民主党政権3年間で35兆6000億円増加し、安倍政権3年間では38兆3000億円とわずかに増加しているにすぎない。

しかし国民は非正規が増加し低い年収の人々が増えた結果、貯蓄ゼロ世帯が増えている。